

《概要版》統一的な基準による青森市の財務書類【令和3年度決算】

(一般会計等、全体会計、連結会計)

平成28年度決算から総務省の「統一的な基準」に基づき財務書類の作成を行っており、この度、令和3年度決算における一般会計、特別会計及び公営企業会計を合算した全体会計、並びに一部事務組合や広域連合、市の第三セクター等を連結させた連結会計の財務状況を「財務書類」を作成しましたので、その概要をお知らせします。

※注1：下水道事業会計及び農業集落排水事業会計について、法適用移行(令和2年4月1日:令和2年度決算)に伴い、令和2年度末より、この資料に含まれることとなりました。
 ※注2：本資料では、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しているため、説明文中において数値が一致しない場合や、表中で合計が一致しない場合があります。

1. 貸借対照表

「貸借対照表」では、行政サービスを提供するための資産をどれだけ保有しているか、また、その見返りとして将来世代の負担となる地方債等の債務がどのくらいあるかを把握することができます。資産の部、負債の部及び純資産の部で構成され、資産の部には、これまでの行政活動によって形成された道路、建物、土地などの資産等が、負債の部には、将来の負担が、純資産の部には、既に負担してきたものが計上されています。

令和3年度末時点における資産合計は、一般会計等で3,153億23百万円、全体会計で5,208億92百万円、連結会計で5,416億30百万円となっており、前年度との比較においては、一般会計等は前年度から増加、全体会計・連結会計は前年度から減少しております。一般会計等における増減の主な要因として挙げますと、固定資産が減少しておりますが、事業用資産において青森駅自由通路の供用開始、小中学校へのエアコン設置、小柳第1団地・幸畑豊懸福祉館の完成による資産計上があったものの、インフラ資産、物品を含む有形固定資産全体としての減価償却による資産減耗が主な要因となっております。流動資産は増となっておりますが、これは令和3年度決算において税収入が前年度から大きく増額し、現金預金及び基金の期末残高が増加したことによるものです。負債合計では、一般会計等で1,445億80百万円、全体会計で2,998億65百万円、連結会計で3,047億91百万円となっており、資産と負債の差額である純資産は、一般会計等で1,707億43百万円、全体会計で2,210億27百万円、連結会計で2,368億39百万円となっております。

	令和3年度決算①			令和2年度決算②			比較①-②		
	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
資産の部	315,323	520,892	541,630	312,888	522,524	544,603	2,435	▲1,632	▲2,973
固定資産	304,352	497,890	515,663	304,981	501,186	519,431	▲629	▲3,296	▲3,768
有形固定資産	285,842	474,217	487,650	286,582	477,434	491,930	▲740	▲3,217	▲4,280
無形固定資産	302	832	1,077	161	702	984	141	130	93
投資その他の資産	18,207	22,841	26,935	18,238	23,050	26,517	▲31	▲209	418
流動資産	10,971	23,002	25,967	7,907	21,338	25,172	3,064	1,664	795
現金預金	5,834	13,502	16,138	3,296	12,313	15,844	2,538	1,189	294
未収金	375	3,976	4,070	646	4,124	4,188	▲271	▲148	▲118
短期貸付金	142	142	142	158	158	158	▲16	▲16	▲16
基金	4,585	5,281	5,476	3,762	4,530	4,731	823	751	745
棚卸資産	33	160	181	33	167	190	0	▲7	▲9
その他	11	51	70	25	180	194	▲14	▲129	▲124
徴収不能引当金	▲9	▲110	▲110	▲13	▲134	▲134	4	24	24
資産合計	315,323	520,892	541,630	312,888	522,524	544,603	2,435	▲1,632	▲2,973
負債の部	144,580	299,865	304,791	148,175	307,903	312,941	▲3,595	▲8,038	▲8,150
固定負債	130,521	270,895	274,560	133,592	278,036	281,751	▲3,071	▲7,141	▲7,191
地方債等	116,691	201,637	203,940	120,138	208,277	210,642	▲3,447	▲6,640	▲6,702
長期未払金	-	-	44	-	-	13	-	-	31
退職手当引当金	13,474	19,513	19,618	13,103	19,253	19,365	371	260	253
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	356	49,745	50,958	352	50,506	51,730	4	▲761	▲772
流動負債	14,058	28,970	30,231	14,582	29,867	31,190	▲524	▲897	▲959
1年以内償還予定地方債等	12,361	22,860	23,137	12,935	24,419	24,696	▲574	▲1,559	▲1,559
未払金	54	3,659	3,836	35	3,019	3,250	19	640	586
未払費用	68	70	87	86	87	102	▲18	▲17	▲15
前受金	-	-	14	-	-	13	-	-	1
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	961	1,472	1,739	951	1,483	1,747	10	▲11	▲8
預り金	610	717	819	556	653	755	54	64	64
その他	4	193	599	20	206	626	▲16	▲13	▲27
純資産の部	170,743	221,027	236,839	164,713	214,621	231,662	6,030	6,406	5,177
負債・純資産合計	315,323	520,892	541,630	312,888	522,524	544,603	2,435	▲1,632	▲2,973

2. 行政コスト計算書

「行政コスト計算書」とは、本市が1年間に提供した福祉や教育、ごみ処理、産業振興等といった様々な行政サービスに要した費用(経常費用と臨時損失)から、使用料・手数料等収入(経常収益と臨時利益)を差し引いた『純行政コスト』を算出しています。

令和3年度決算では、この純行政コストは一般会計等で1,218億50百万円、全体会計で1,749億20百万円、連結会計で2,054億59百万円となりました。

	令和3年度決算①			令和2年度決算②			比較①-②		
	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	125,960	223,306	255,418	145,988	239,803	271,836	▲20,028	▲16,497	▲16,418
業務費用	50,100	101,721	110,128	48,538	97,151	105,010	1,562	4,570	5,118
人件費	13,785	23,480	27,975	14,014	23,732	28,342	▲229	▲252	▲367
物件費等	34,950	57,641	60,320	32,796	54,756	57,260	2,154	2,885	3,060
その他の業務費用	1,365	20,599	21,834	1,728	18,663	19,408	▲363	1,936	2,426
移転費用	75,860	121,585	145,290	97,450	142,652	166,826	▲21,590	▲21,067	▲21,536
経常収益	4,320	49,139	50,702	3,913	45,274	46,724	407	3,865	3,978
使用料及び手数料	1,486	20,522	20,578	1,424	19,967	19,997	62	555	581
その他	2,834	28,617	30,124	2,489	25,306	26,727	345	3,311	3,397
純経常行政コスト	121,641	174,168	204,717	142,076	194,529	225,112	▲20,435	▲20,361	▲20,395
臨時損失	227	943	949	724	1,959	1,957	▲497	▲1,016	▲1,008
臨時利益	19	191	207	120	7,570	7,603	▲101	▲7,379	▲7,396
純行政コスト	121,850	174,920	205,459	142,680	188,918	219,465	▲20,830	▲13,998	▲14,006

3. 純資産変動計算書

「純資産変動計算書」とは、貸借対照表に計上されている純資産が、1年間どのように増減したかを表しており、本市の資産状況を知ることができます。

令和3年度決算において、純資産残高としては、一般会計等で、前年度末から60億30百万円増の1,707億43百万円、全体会計では前年度末から64億6百万円増の2,210億27百万円、連結会計では前年度末から51億77百万円増の2,368億39百万円となっております。

4. 資金収支計算書

「資金収支計算書」は、1年間の現金の流れ(増減)を示すものであり、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支と区分して表示することで、どのような活動に資金が必要とされているかを明らかにするものです。

令和3年度の資金収支額は、一般会計等で29億21百万円、全体会計では17億74百万円の増となり、本年度末の資金残高は、一般会計等で58億34百万円、全体会計では135億2百万円となりました。

※連結会計における資金収支計算書については、連結対象団体において「公益法人会計基準の運用指針」により、資金収支計算書にあたるキャッシュフロー計算書を作成していない団体もあることから、統一的な基準による地方公営企業会計マニュアルに基づき作成を省略しています。

	令和3年度決算①		令和2年度決算②		比較①-②	
	一般会計等	全体会計	一般会計等	全体会計	一般会計等	全体会計
業務活動収支	12,501	20,892	5,418	12,381	7,083	8,511
業務支出	113,637	203,278	134,154	219,748	▲20,517	▲16,470
業務収入	126,138	224,170	139,572	232,130	▲13,434	▲7,960
臨時支出	-	-	-	-	0	0
臨時収入	-	-	-	-	0	0
投資活動収支	▲5,996	▲11,558	▲1,936	▲7,268	▲4,060	▲4,290
投資活動支出	11,487	18,791	9,720	16,128	1,767	2,663
投資活動収入	5,491	7,233	7,784	8,859	▲2,293	▲1,626
基礎的財政収支(利払後)	6,505	9,334	3,482	5,113	3,023	4,221
財務活動収支	▲4,020	▲8,198	▲3,919	▲5,751	▲101	▲2,447
財務活動支出	15,192	26,185	16,054	25,896	▲862	289
財務活動収入	11,172	17,986	12,135	20,144	▲963	▲2,158
本年度資金収支	2,484	1,136	▲437	▲638	2,921	1,774
前年度末資金残高	2,740	11,756	3,177	12,395	▲437	▲639
本年度末資金残高	5,223	12,892	2,740	11,756	2,483	1,136
前年度末歳計外現金残高	556	556	541	541	15	15
本年度歳計外現金増減額	54	54	15	15	39	39
本年度末歳計外現金残高	610	610	556	556	54	54
本年度末現金預金残高	5,834	13,502	3,296	12,313	2,538	1,189

財務書類から分かる各種指標(財政分析)【一般会計等ベース】

① 市民一人あたりの資産・負債等

市民一人あたりにおける資産・負債額などの指標を表しており、財政の健全化等を比較することができます。また、一人あたりの行政コストを算出することにより、教育や福祉等の経常的な行政サービスの効率性を比較することができます。

【R3年度決算における指標数値】

区分	青森市	八戸市	弘前市	中核市平均 [R2決算]
一人あたりの資産額	115.6万円	118.4万円	149.6万円	148.5万円
一人あたりの負債額	53.0万円	60.8万円	54.7万円	44.1万円
一人あたりの市債残高	47.3万円	56.3万円	50.1万円	38.2万円
一人あたりの純行政コスト	44.7万円	43.4万円	47.5万円	45.3万円

② 受益者負担比率

経常収益の経常費用に対する割合を算定することにより、行政サービスに対する受益者負担の割合が表すことができます。経年や類似団体と比較することで、受益者負担の水準や特徴を把握することができます。

【算定式】 PL経常収益÷PL経常費用

【R3年度決算における指標数値】

青森市	八戸市	弘前市	中核市平均 [R2決算]
3.4%	3.5%	3.6%	3.6%

③ 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産の耐用年数に対して、取得からの年数の経過を表しており、この比率が高いほど年数の経過が進んでいるといえます。

【算定式】

BS減価償却累計額÷((BS有形固定資産合計-BS非償却資産)+BS減価償却累計額)

【R3年度決算における指標数値】

青森市	八戸市	弘前市	中核市平均 [R2決算]
60.5%	65.6%	58.9%	63.2%

【参考】行政目的別資産老朽化比率(一般会計等)

行政目的	R3	R2
生活インフラ・国土保全	61.9%	61.8%
教育	61.9%	60.7%
福祉	51.4%	51.7%
環境衛生	50.4%	46.3%
産業振興	50.2%	48.4%
消防	90.0%	92.0%
総務	46.3%	44.0%

④ 純資産比率

貸借対照表のうち、純資産(返済する必要がない財源)はこれまでの世代が負担してきた資産を表しています。「純資産比率」は、世代間の公平性を図る指標の一つであり、この数値が高いほど、将来の負担が小さいことを表しております。

【算定式】 BS純資産の部÷BS資産の部

【R3年度決算における指標数値】

青森市	八戸市	弘前市	中核市平均 [R2決算]
54.1%	48.6%	63.4%	70.3%